

# 2023年12月期 第2四半期決算説明会

**TAMRON**  
Focus on the Future

2023年8月8日（火）  
株式会社タムロン  
（証券コード：7740）  
Tamron Co., Ltd.

# 目次

## I.2023年概況

1. 2023年上期総括
2. 2023年通期見通し
3. 中期経営計画『Vision23』と進捗
  - ① 連結業績
  - ② 事業別動向
4. 戦略投資、企業価値向上への取り組み

## II.2023年上期実績

1. 2023年上期連結実績
2. 営業利益変動要因
3. 2023年上期セグメント別実績
  - ①写真関連事業
  - ②監視&FA関連事業
  - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

## III.2023年通期計画

1. 2023年通期連結計画
2. 2023年通期セグメント別計画
  - ①写真関連事業
  - ②監視&FA関連事業
  - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業
3. サステナビリティ/ESGへの取り組み

## IV.サステナビリティ/ESGへの取り組み

1. 価値創造プロセス
2. 主な活動と実績
3. 事業領域の拡大

## IV.参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響


# I . 2023年概況

## I - 1 . 2023年 上期総括

### 経営環境

- ・ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況も、景気は緩やかな回復基調
- ・大幅な円安の進行（ドル、ユーロともに22年上期比で12円の円安）
- ・レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場は数量はほぼ横ばいも金額では増加。

### 当社業績

- ・ **増収、すべての利益（営業利益、経常利益、当期利益）において2桁増益**  
⇒営業利益率はすべてのセグメントにおいて10%以上を達成
  - ・ 部材コスト増抑制・原価低減推進等により粗利率は**3.4pt上昇**  
(販管費は22年上期のコロナ禍からの反動増（展示会出展、営業活動活性化等）となるも粗利増で吸収)
- 
- ・ 営業利益、経常利益、純利益は22年に続き上期の**過去最高更新**。
  - ・ 中間配当金を**5円増配**

- ・ はじめに、2023年上期の経営環境、当社業績の概況をご説明します。
- ・ 上期は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況ながらも、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。また大幅な円安基調も継続しました。
- ・ カメラ関連の市場動向としては、レンズ交換式カメラは従来の一画レフカメラが縮小しつつも、ミラーレスは数量、金額ともに2桁成長と好調さが継続しました。カメラ全体としては台数ベースでは横ばいながら、高付加価値志向も継続し、金額ベースでは増加となり、交換レンズも同様に推移しました。
- ・ 当社においては、円安進行によるプラス影響もありましたが、主力の自社ブランド交換レンズや注力分野の車載関連の2桁増収等により増収となりました。
- ・ 利益面では、22年上期はコロナ禍であったことから、コロナ禍明けによる展示会費用や営業活動の活性化等による販管費の反動増がありました。しかし部材コストアップの抑制やコストダウン等の原価低減に努めたことや、新製品投入効果等により粗利率が約3pt上昇したことで、2桁の営業増益を達成することができました。
- ・ これにより上期としての営業利益、経常利益、四半期純利益は2期連続で過去最高益を更新することができました。
- ・ 期初では特に上期の部材のコストアップや経費の反動増影響が大きいことにより減益の計画でしたが、計画を上回るだけでなく、増益にまで達することができ、中間配当金も5円増配することとしました。

## I-2. 2023年 通期見通し

### 経営環境

- ・ 上期同様に、世界的なインフレ、利上げ政策の継続 ⇒不透明感継続
- ・ 資源高による部材コスト上昇懸念、半導体不足等の緩和による在庫調整の動き。
- ・ 円安基調の継続

### 当社業績

- 【下期見通し】
- ・ 産業分野での中国のウィズコロナ政策転換後の市場回復遅れや在庫調整等の影響
  - ・ 上期からの繰り越しや、コロナ禍明けの営業活動費用、中長期施策による販管費の増加
  - ・ ウィズコロナ下での購買契機増等により主力の写真関連事業は好調継続

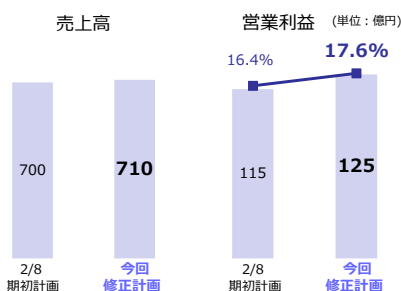
【通期見通し】

**2桁の増収増益**  
**2期連続で過去最高益更新**を見込む

※営業利益、経常利益、当期純利益全てで過去最高益更新

⇒様々な変化に耐え得る利益体質への変革と持続的成長への投資・施策の実行を両立

### 【2023年通期計画推移】 売上・利益ともに上方修正



- ・ 続いて5ページで通期の見通しについてご説明します。
- ・ 下期の経営環境は、上期同様に世界的なインフレ、利上げ政策の継続による影響や、資源価格や部材のコストアップ懸念、また半導体不足等の緩和による在庫調整の動きもみられるなど、経営環境には依然不透明感が残っています。
- ・ 当社においては、下期では産業分野での中国のウィズコロナ政策転換後の市場回復遅れによるプロジェクト案件の後ろ倒しや在庫調整等の影響が見込まれます。
- ・ また、上期からの繰り越しや、コロナ禍明けの営業活動費用増、中長期施策による販管費の増加等も見込んでいます。
- ・ しかしながら、ウィズコロナ下での購買契機増等により、主力の写真関連事業は好調継続を見込み、注力分野の車載や医療での増収基調をしっかりと維持していくことで、通期計画を売上・利益ともに上方修正しました。
- ・ これにより、期初の段階では2桁の増収ながらも微増益という計画でしたが、2桁の増収増益への転換となり、上期同様に通期でも2期連続での過去最高益更新を確かなものとしていきます。
- ・ 業績の向上はもちろんのこと、将来に渡る持続的成長を実現するための中長期視野での戦略的な投資・施策の実行を両立させ、持続的成長が可能な企業体質の構築を更に一層加速させていきます。

## I - 3. 中期経営計画『Vision23』と進捗 ①連結業績

中期経営計画『Vision23』（2021年2月公表）

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※高経前戻

ドル = 105円  
ユーロ = 123円

1年目進捗 2年目進捗

	2021年 実績	2022年 実績
売上高	575億円	634億円
営業利益	74億円	110億円
営業利益率	12.9%	17.4%
ROE	10.5%	14.8%

ドル = 109.91円  
ユーロ = 129.95円

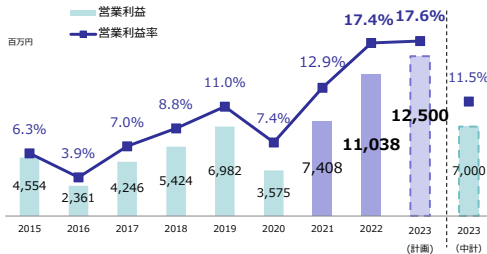
ドル = 131.63円  
ユーロ = 138.19円

最終年度

	2023年 期初計画	2023年 計画
売上高	700億円	710億円
営業利益	115億円	125億円
営業利益率	16.4%	17.6%
ROE	13.2%	14.8%

ドル = 130.00円  
ユーロ = 138.00円

ドル = 136.01円  
ユーロ = 149.00円



➢ 22年までの達成状況等も踏まえ、新たな目標設定

➢ 1年目で利益面は中期計画を達成  
(コロナ禍から早期V字回復)

➢ 2年目で中期計画を全ての面で  
1年前倒し達成  
(2年目で売上高も中期計画達成)

・ 営業利益は更に積み増し、  
中期計画の1.5倍以上

⇒15期ぶりに過去最高利益を大幅更新  
(初の100億円の大台突破)

中期計画を大幅に超える  
3期連続増収増益目指す

➢ 売上は700億円突破へ  
➢ 営業利益は中期計画の  
約1.8倍へ

- 次に6ページは、2021年からスタートした中期経営計画「Vision23」への進捗状況となります。
- 当社は中期経営計画「Vision23」を掲げ、2021年から新たなスタートを切りました。
- 1年目で利益面は中期経営計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと、早期にV字回復を果たすことができました。
- そして2年目の2022年では、高収益体質を更に向上させ、主力事業、成長／育成分野ともに売上高を拡大することができました。
- この結果、売上高、営業利益、ROEの全ての面で中期経営計画を1年前倒しで達成しました。そして営業利益は中期経営計画の約1.6倍にまで達し、過去最高利益を15期ぶりに更新するまでに至りました。
- 最終年度の2023年は、この達成に満足することなく、中期経営計画を大きく上回る売上高と営業利益を計画し、更なる高みを目指しています。そして、先ほど説明した上方修正により、期初では利益率低下の計画でしたが、利益率も向上させていく計画としています。

# I - 3. 中期経営計画『Vision23』と進捗 ②事業別動向

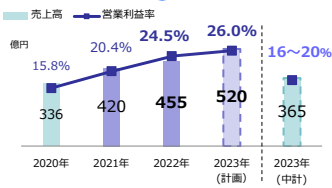
## 中期経営計画『Vision23』事業方針

- ◆監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他の事業規模拡大
- ◆全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築

<2022年成果>

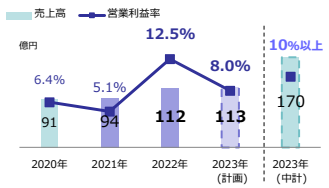
- ◆監視&FAは100億円、車載は50億円の売上達成
- ◆全セグメント利益率10%超を1年前倒して達成

事業分野	2020年実績	2023年中期計画
<b>写真関連事業</b>		
◆中核事業として高収益維持		
・ミラーレスへの集中注力によるラインナップ倍増		
・新規フォーマットへの迅速対応		
・OEMでのインスタアシェア向上		
<b>売上高</b>	336億円	365億円
<b>営業利益率</b>	15.8%	16~20%
<b>監視&amp;FA関連事業</b>		
◆第二の柱へと売上・利益成長		
・巨大な中国市場の取り込み、SWIR含む新規技術やモジュールビジネスでの事業拡大		
・FAでのOEM創出、シェア向上		
<b>売上高</b>	91億円	170億円
<b>営業利益率</b>	6.4%	10%以上
<b>モビリティ&amp;ヘルスケア,その他事業</b>		
◆次世代の柱の立ち上げ		
◆新規事業領域の創出		
・車載センシング強化、顧客開拓		
・医療事業の本格立上げ、ヘルスケア領域への展開推進		
<b>売上高</b>	57億円	75億円
<b>営業利益率</b>	6.3%	10%以上



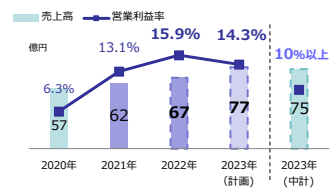
売上高/利益率目標を大幅に達成

- ※MLラインナップ数8本(20年末) ⇒現在21本
- ※新規2マウント対応



売上高100億円突破/利益率目標達成

- ※主力の監視とFAは2期連続2桁の増収
- ※FAでの製品ラインナップ刷新、OEM案件の獲得



売上高は計画通り進展/利益率目標を達成

- ※主力の車載は2期連続2桁の増収
- ※医療に加え、次期ビジネス分野を創出

- 7ページは、各セグメント別の進捗状況となります。
- のちほど、セグメント別計画の変化については説明しますので、詳細は割愛しますが、監視&FA関連事業は中国市場の回復遅れや在庫調整等の影響による次期への後ろ倒しにより未達を見込んでいますが、増収を維持しつつ、次期中期計画での着実な成長を実現すべく、開発を推進していきます。
- 一方で、モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、売上、利益ともに達成を見込んでいます。また、いち早く中期計画を達成した写真関連事業では、年を追うごとにその改善度合いを高め、23年は売上高500億円以上、営業利益率25%以上へと更なる飛躍を見込んでいます。

## I -4. 戦略投資、企業価値向上への取り組み

### 新工場建設 持続的成長を見据えてグループ全体の生産体制を一層強化

- ・中長期的な事業拡大への対応
- ・サプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化

＜新工場の概要＞	
名称	タムロンベトナム・タンロン工場（仮）
投資額	約40億円（予定） ⇒うち2023年：18億円（予定）
スケジュール	着工：2023年10月 稼働：2025年1月 ⇒計画どおり進捗
工場規模	土地 約25,000㎡

### 財務/資本政策 ROICがWACCを大きく上回り、ROE向上

2020年		2022年	
ROE 3.9%	株主資本コスト 7.0%	ROIC 5.2%	WACC 6.7%
ROE 14.8%	株主資本コスト 7.3%	ROIC 12.4%	WACC 7.1%

収益性の向上	資産効率性の改善	株主還元の実現・資本政策の実行
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発、生産コストの低減</li> <li>・オペレーションコストの低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産回転率の向上</li> <li>・ROAの向上</li> <li>・ROICの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益に応じた安定した株主還元の実施</li> <li>・機動的な資本政策の遂行</li> </ul>
2020年⇒2022年	2020年⇒2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>【2020年】自己株式取得（発行済株式総数に占める割合：18.87%、取得額：89億円）</li> <li>【2021年】自己株式消却（消却前発行済株式総数に占める割合：3.66%）</li> <li>【2022年】過去最高年間配当金120円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・粗利率：38.0%⇒43.5%</li> <li>・販管費比率：30.6%⇒26.1%</li> <li>・実行税率低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総資産回転率：0.8回⇒0.9回</li> <li>・ROA：5.9%⇒16.1%</li> <li>・ROIC：5.2%⇒12.4%</li> </ul>	

2023年6月 自己株式消却実施  
消却株式数 1,600,000株（消却前発行済株式総数比 6.40%）

### 企業価値の向上：時価総額 1,000億円へ（2022年末比 1.4倍）

#### 企業規模、事業規模を大きく上回る企業価値の創出

- ・リスクを機会化する戦略投資、戦略施策の積極実行（サステナビリティ経営）
- ・IR施策等も通じた財務価値、非財務価値、双方の最大化

- ・PBR（資産規模と企業価値）
- ・PSR（売上規模と企業価値）
- ・TSR（株主価値）

22年末 23/7末  
1.0倍 1.6倍  
1.2倍 1.7倍  
継続増大

- ・ 8ページは、戦略投資ならびに企業価値向上についてご説明します。
- ・ 「Vision23」では、これまで述べた売上・利益目標のほか、当社の核となる技術力の向上、新たな事業を創出するため、研究開発費や設備投資の強化、また中長期的な持続的成長を図るための成長・戦略投資も行うこととしていました。
- ・ その一環として、2月の決算説明会でもご説明の通り、中長期的な事業拡大への対応、そして地政学リスクやサプライチェーン等を含む安定供給体制強化や、コスト対応力の強化を目的に、ベトナムに新工場を建設することとしました。
- ・ 現在、着工に向けて概ね計画どおりに進捗しており、総投資額の約40億円のうち、2023年には約18億円を投資する見込みです。
- ・ また、財務資本面でも様々な取り組みを進めてきており、6月には更に、発行済株式総数の6.4%に当たる、自己株式の消却も実施しました。安定した利益に応じた還元と共に、資本効率と株式価値の一層の向上を図っています。
- ・ 当社においては、経済価値だけでなく、社会価値・非財務価値も高め、企業価値を向上させることは、重要な経営課題と認識しています。
- ・ 業績の向上に加え、これらのリスクを機会化する戦略投資、戦略施策の積極的な実行によりサステナブルな経営基盤を構築し、現在の企業規模、事業規模を大きく上回る企業価値の創出を図っていきます。今後も企業価値の向上を目指して経営に当たり、より高い評価を受ける企業となるよう努めていきます。
- ・ 2024年以降の次期中期計画、更には先の2030年、そして当社のありたい姿である「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」に向けて、グループ一丸となって持続的成長を図っていきますので、引き続き、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。



## Ⅱ. 2023年上期実績

## II - 1 . 2023年上期 連結実績

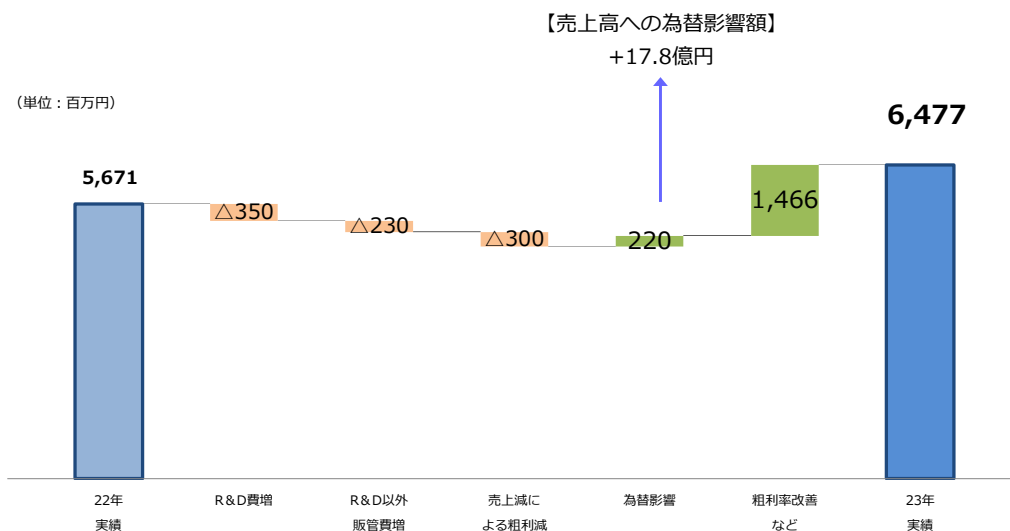
- 前年比増収、粗利率約3.4%改善により、各利益で2桁の増益。
- 売上はほぼ計画通り。利益は計画比2桁の増益。

(単位：百万円)	2022年 上期実績	2023年 上期計画 (4/28計画)	2023年 上期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	31,699	32,500	32,752	+1,052	+3.3%	+252	+0.8%
粗利益	13,283	-	14,845	+1,561	+11.8%	-	-
粗利益率	41.9%	-	45.3%	+3.4%	-	-	-
営業利益	5,671	5,700	6,477	+805	+14.2%	+777	+13.6%
営業利益率	17.9%	17.5%	19.8%	+1.9%	-	+2.3%	-
経常利益	5,954	5,700	6,891	+937	+15.7%	+1,191	+20.9%
経常利益率	18.8%	17.5%	21.0%	+2.2%	-	+3.5%	-
四半期純利益	4,565	4,540	5,329	+763	+16.7%	+789	+17.4%
純利益率	14.4%	14.0%	16.3%	+1.9%	-	+2.3%	-
ドル	123.15	131.22	135.01	+11.86	-	+3.79	-
ユーロ	134.44	140.12	145.99	+11.55	-	+5.87	-

- 続いて、10ページから2023年上期実績の詳細についてご説明します。
- 売上高は前期比3%増、10億円増収となる327億円となりました。これは主力の写真関連事業での7億円増収、モビリティ&ヘルスケア、その他事業での6億円の増収によるものとなります。
- なお、円安進行に伴う為替のプラス影響は18億円ほどありました。為替を除くと減収となりますが、これは写真関連において22年上期は半導体不足の影響によるカメラメーカーのボディ供給制約に起因し、カメラメーカーへの交換レンズ出荷が例年以上に進んだ局面であったことからの反動減によるものであり、主力の自社ブランド交換レンズや注力分野の車載においては為替影響を除いても増収となっています。
- 利益面については、粗利率が3.4%上昇の45%以上へと高まったこともあり、粗利益が2桁増益の15億円の増益となりました。
- 販管費はコロナ禍からの反動増もあり前期比10%増の7億円増となりましたが、粗利益の増益で吸収し、営業利益は前期比14%増となる8億円の増益となりました。
- なお、第1四半期決算発表時の4/28に上方修正した計画に対しても、円安進行、粗利率の向上により、売上高、営業利益ともに上回る結果となりました。

## Ⅱ - 2 . 営業利益変動要因

▶ 為替影響を除いても2桁増益



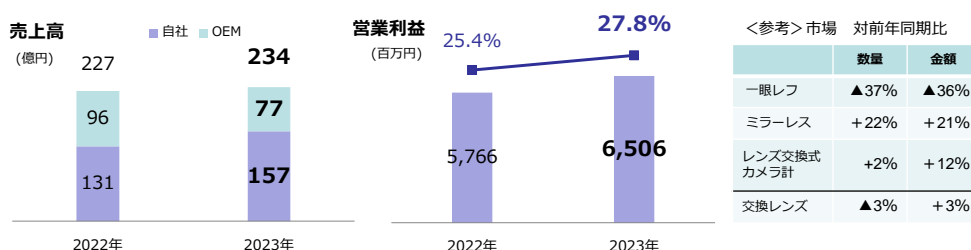
- 11ページは、2022年上期に対する営業利益の変動要因について補足のご説明となります。
- 為替のプラス影響は2.2億円であり、写真関連のOEMの反動減による売上減の影響がありつつも、為替影響を除いて10%増の2桁営業増益となっています。
- マイナス面としては、研究開発の強化による研究開発費の3.5億円増や、その他販管費も展示会費用や営業活動費用がコロナ禍からの反動増となったことや昇給等の人件費増などで2.3億円増となりました。また、為替影響を除く売上高の減少に伴う粗利益の減少が約3億円ありました。
- しかしながら、為替影響の2.2億円と、利益率の高い自社ブランド交換レンズの好調な推移による事業ミックス良化や新製品投入や原価低減推進の効果等による粗利率の改善による本質的な改善14.7億円により吸収し、2桁の営業増益を果たしました。

## II - 3 . 2023年上期 セグメント別実績

### ①写真関連事業

(単位：百万円)	2022年 上期実績	2023年 上期計画 (4/28計画)	2023年 上期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	22,737	22,800	23,425	+687	+3.0%	+11.6億円	+625	+2.7%
営業利益	5,766	6,050	6,506	+739	+12.8%	+0.8億円	+456	+7.5%
営業利益率	25.4%	26.5%	27.8%	+2.4%	-	-	+1.3%	-

- 自社ブランドは2021年半ば以降から投入のミラーレスモデル新製品投入効果により好調
- OEMは前年同期はカメラメーカーへの供給が好調だったことでの反動減
- 自社ブランド好調による粗利率向上により、**計画を上回り、営業利益率は約28%へ**



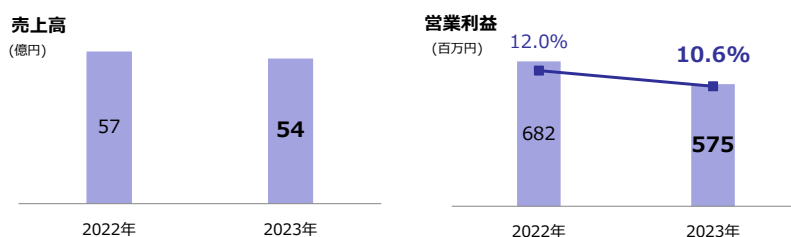
- 続いて、12ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。
- 写真関連事業では、売上高が前期比3%増となる7億円の増収となりました。
- 自社ブランドでは市場縮小影響により従来の一見レフカメラ用は約40%ほどの減収となりましたが、市場が好調であり当社新製品も集中させ、当社の売上の85%を占めるミラーレスカメラ用の交換レンズは約45%増と売上を伸ばしたことで、20%の大幅増収となりました。
- なお、自社ブランドの主な地域別の動向としては、現地通貨ベースで、米国は停滞しましたが、中国が45%増、日本が25%増、欧州が10%増と好調に推移しました。
- OEMについては、22年上期は半導体不足の影響によるカメラメーカーのボディ供給制約に起因し、カメラメーカーへの交換レンズ出荷が例年以上に進んだ局面であったことからの反動減により20%の減収となりましたが、自社ブランドの好調により、セグメント全体で増収となりました。
- 営業利益は、自社ブランドの売上構成比増による事業ミックス良化、22年下期の新製品5機種投入効果等により、2桁増益を達成しました。

## II - 3 . 2023年上期 セグメント別実績

### ② 監視 & F A 関連事業

(単位：百万円)	2022年 上期実績	2023年 上期計画 (4/28計画)	2023年 上期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,694	5,900	5,432	△262	△4.6%	+6.0億円	△467	△7.9%
営業利益	682	500	575	△106	△15.7%	+1.3億円	+75	+15.1%
営業利益率	12.0%	8.5%	10.6%	△1.4%	-	-	+2.1%	-

- 監視、FA/マシンビジョン用レンズは、日本や欧州での販売好調継続により増収
- TV会議用レンズ、カメラモジュールは在庫調整等の影響で減収



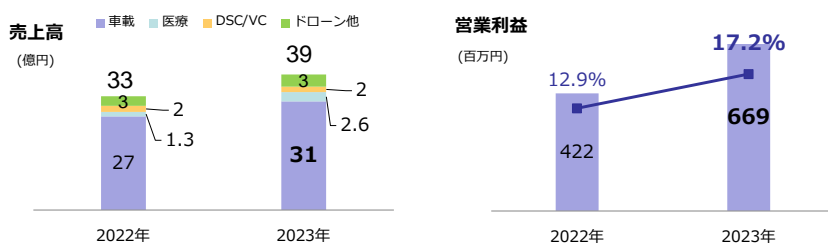
- ・ 続いて、13ページは監視&FA関連事業についてご説明します。
- ・ 監視&FA関連事業は、売上高は前期比5%減の54億円となりました。
- ・ 監視やFA / マシンビジョン用レンズは、中国や米国で停滞感がみられたものの、主要地域である日本や欧州の好調継続により増収となりました。
- ・ 一方で第1四半期までは増収傾向にあったTV会議用レンズやカメラモジュールは、第2四半期以降、在庫調整の影響等の影響もあり所要減となり減収となりました。
- ・ TV会議やカメラモジュールの減収影響等に伴い、減益となりました。

## II - 3 . 2023年上期 セグメント別実績

### ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位：百万円)	2022年 上期実績	2022年 上期計画 (4/28計画)	2023年 上期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	3,267	3,800	3,894	+627	+19.2%	+0.2億円	+94	+2.5%
営業利益	422	450	669	+246	+58.4%	+0.1億円	+219	+48.8%
営業利益率	12.9%	11.8%	17.2%	+4.3%	-	-	+5.4%	-

- 車載用レンズの2桁増収継続、医療用は売上倍増等により2桁増収
- 増収効果やコスト抑制等により、**計画を大きく上回り、営業利益率は17%台へ**



- 14ページは、モビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比19%増の39億円となりました。
- 車載カメラ用レンズは、好調な市場環境を背景に、搭載義務化等の法規制の後押しがあるビュー用途、ADASの進化により搭載範囲の広がりを見せるセンシング用途を中心に売上を伸ばし、2桁の増収基調が継続しました。
- また、医療用レンズも売上規模は小さいものの、売上倍増と着実な成長が図られました。
- なお、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場は縮小傾向ながらも前年同期並みの売上を維持しました。
- 2桁の大幅増収となったことによる増収効果やコスト抑制等により、約1.6倍となる大幅増益を達成しました。
- 以上が、2023年上期実績のご説明となります。

### Ⅲ. 2023年通期計画

### Ⅲ- 1 . 2023年通期 連結計画

- ▶ 下期は2桁増収、2桁営業増益を見込み、通期では2桁増収、すべての利益で2桁増益へ  
(通期では為替影響を除いても、概ね2桁増収、2桁営業増益)
- ▶ 営業利益率17%台の企業体質、昨年に続き過去最高益を更新へ

(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画 (期初計画)	2023年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	63,445	70,000	71,000	+7,554	+11.9%	+1,000	+1.4%
営業利益	11,038	11,500	12,500	+1,461	+13.2%	+1,000	+8.7%
営業利益率	17.4%	16.4%	17.6%	+0.2%	-	+1.2%	-
経常利益	11,496	11,500	12,700	+1,203	+10.5%	+1,200	+10.4%
経常利益率	18.1%	16.4%	17.9%	△0.2%	-	+1.5%	-
当期純利益	8,350	8,370	9,400	+1,049	+12.6%	+1,030	+12.3%
純利益率	13.2%	12.0%	13.2%	-%	-	+1.2%	-
ドル	131.63	130.00	136.01	+4.38	-	+6.01	-
ユーロ	138.19	138.00	149.00	+10.81	-	+11.00	-

※下期前提為替レート ドル : 130円 ⇒ 137円  
ユーロ : 138円 ⇒ 152円

- 16ページからは、2023年の通期計画の詳細についてご説明します。
- 下期の経営環境は依然として不透明感もありますが、下期は2桁増収、2桁営業増益を見込み、通期では2桁増収、すべての利益で2桁増益、そして過去最高益の2期連続更新を目指していきます。
- なお、下期の前提為替レートは、ドルが137円、ユーロは152円としています。
- 通期でも円安となりますが、為替影響を除いても、概ね2桁増収、2桁営業増益、を目指す計画となります。



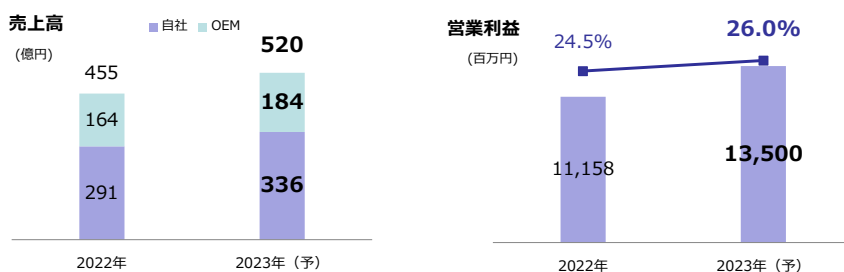
## Ⅲ- 2 . 2023年通期 セグメント別計画

### ①写真関連事業

(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画 (期初計画)	2023年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	45,519	47,800	52,000	+6,480	+14.2%	+4,200	+8.8%
営業利益	11,158	11,600	13,500	+2,341	+21.0%	+1,900	+16.4%
営業利益率	24.5%	24.3%	26.0%	+1.5%	-	+1.7%	-

▶ 自社ブランド・OEMとも2桁増収計画

▶ 営業利益率は粗利率の向上により更に向上。営業利益も2桁増益



- 続いて、17ページからはセグメント別の通期計画をご説明します。
- 写真関連事業では、売上高は前期比14%増収の520億円を見込みます。
- 上期同様に自社ブランド交換レンズで2桁増収継続を見込むとともに、上期では反動減で減収となったOEMも下期は大幅増収に転じ、通期で2桁増収を図る計画となります。
- 自社ブランドでは、下期はミラーレス用の新製品の順次投入により、ミラーレス比率は上期の約85%から下期は約95%まで高め、通期では90%となる計画です。
- 利益面も、14%増収に対して21%増益を目指し、主力事業として更なる高収益体制を築いていきます。
- 計画に対しては、売上高では42億円、営業利益も19億円の引き上げをしました。

自社ブランド新製品投入状況 ※2020年より新機種はミラーレスのみ

区分	2020年投入	2021年投入	2022年投入					
ミラーレス	単焦点 1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)							
	広角ズーム	6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)						
	標準ズーム	1月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	10月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	7月発売  富士フィルム Xマウント用 10月発売  20-40mm F/2.8 VC RXD (Model A062)				
	望遠ズーム	5月発売  70-180mm F/2.8 VXD (A056)	10月発売  70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)	6月発売  150-500mm VC VXD (A057)	10月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (Model A067)	9月発売  70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (Model A057) 富士フィルムXマウント用 3機種目
	高倍率ズーム	6月発売  28-200mm F/2.8-5.6 RXD (A071)	9月発売  ソニー-Eマウント用 10月発売  富士フィルムXマウント用 18-300mm VC VXD (B061) 当社初の富士フィルムXマウント用レンズを ソニー-Eマウント用と同時開発	当社初のニコンZマウント用 レンズを投入				

2023年投入

5月発売

11-20mm F/2.8  
III-A RXD (Model B060)  
富士フィルムXマウント用



【製品特徴】  
大口径 F2.8 の明るさと、  
抜群の携帯性を両立した  
超広角ズームレンズ

今秋発売予定

35-150mm F/2-2.8  
VXD (Model A058)  
ニコンZマウント用



【製品特徴】  
世界初、F2スタート、準広角  
から望遠までシームレスに撮  
影可能な大口径ポートレート  
ズームレンズ

年間 5機種 投入予定

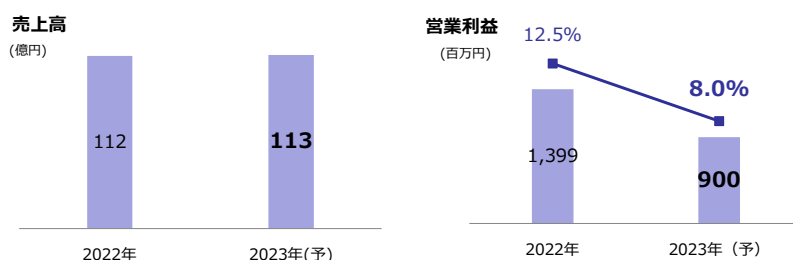
- 続いて18ページは、現在までの自社ブランド新製品投入状況となりますが、ご覧のとおり、市場のミラーレス化を踏まえ、全てミラーレス用の製品を投入しています。
- 2023年には、5月に富士フィルムXマウント用の4機種目となる大口径の超広角ズームを発売し、秋にはニコンZマウント用の2機種目となる大口径のポートレートズームレンズを発売する予定です。
- このほかにも、毎年、5機種程度の新製品投入の方針にのっとり、3機種の新製品投入を計画していますのでご期待ください。

### Ⅲ-2. 2023年通期 セグメント別計画

#### ② 監視&FA関連事業

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画 (期初計画)	2023年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	11,236	13,000	11,300	+63	+0.6%	△1,700	△13.1%
営業利益	1,399	1,600	900	△499	△35.7%	△700	△43.8%
営業利益率	12.5%	12.3%	8.0%	△4.5%	-	△4.3%	-

- 在庫調整等の影響を受けつつも、監視やFA用、カメラモジュールは増収。しかしTV会議の減収が大きく微増収
- 中国市場での低調、コロナ禍明けの在庫調整による新機種所要減により、開発費用の回収遅れ等で、減益見込み



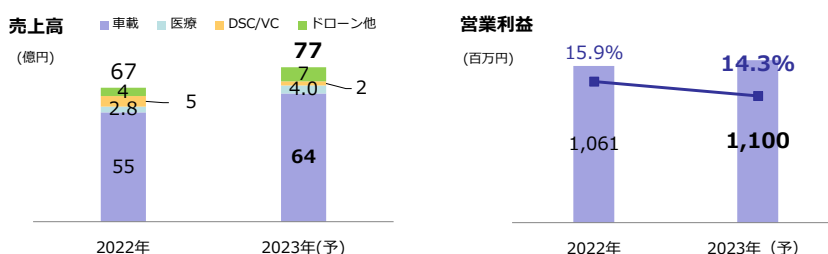
- 続いて19ページは監視&FA事業のご説明となります。
- 監視&FA関連事業では、売上高は前期比1%増収の113億円を見込んでいます。
- 中国のウィズコロナ政策への転換後の市場回復が鈍く、プロジェクト案件の停滞や開発の後ろ倒し等の影響があり、また半導体不足の緩和等による在庫の適正化を図る動き等も見られることから出荷調整局面に入ることが予想されます。
- それら影響により、売上高は計画に対して17億円の下方修正をしましたが、前期比では増収を維持していきます。なお、調整局面ながらもメインの監視やFA用レンズは増収、カメラモジュールも増収となりますが、TV会議用レンズの減収が大きく、微増収にとどまる計画です。
- 今期は調整局面に入ることから微増収にとどまりますが、引き続き安定成長分野であることに変わりはなく、開発や次期以降の挽回に向けた施策に継続して注力していくことから、減益となります。しかしながら、この利益計画を最下限とし、実行ベースでの改善を図っていきます。

## Ⅲ-2. 2023年通期 セグメント別計画

### ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画 (期初計画)	2023年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	6,689	9,200	7,700	+1,010	+15.1%	△1,500	△16.3%
営業利益	1,061	1,100	1,100	+38	+3.6%	0	-%
営業利益率	15.9%	12.0%	14.3%	△1.6%	-	+2.3%	-

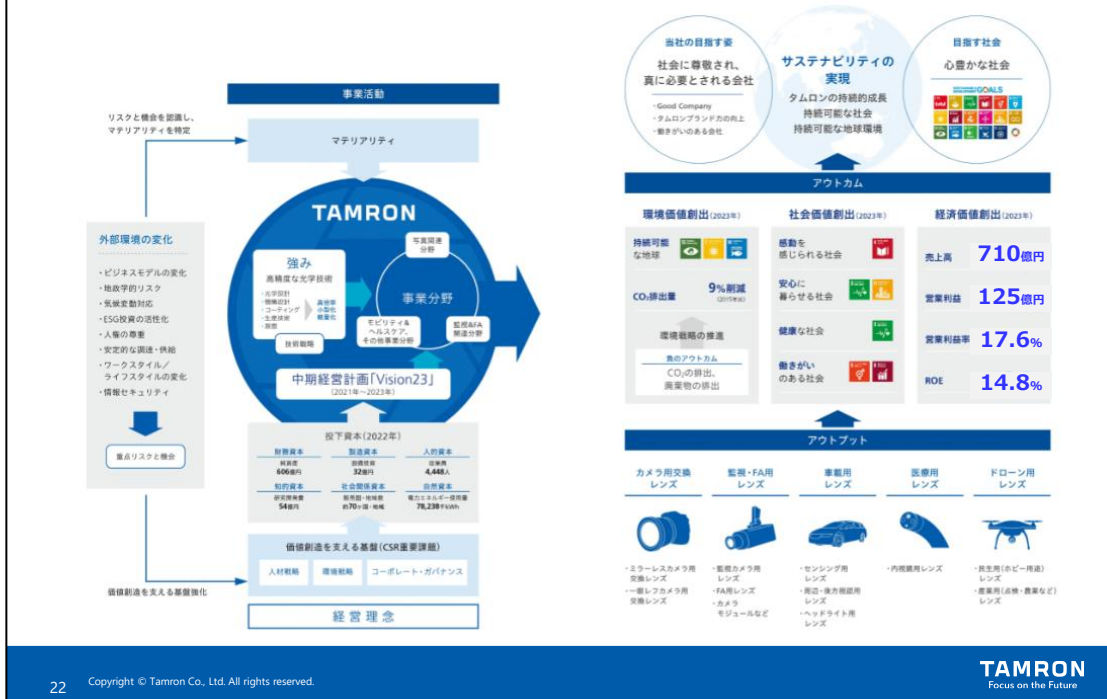
- 車載カメラ用レンズの2桁増収継続、ドローン、医療の売上大幅増により**2桁増収**
- 新事業分野への投資・開拓費用の積極化等もあり利益率は低下も、増益確保
- 車載カメラ用レンズの半導体不足影響等による所要減により売上を下方修正も、粗利率改善等で利益は維持



- 20ページはモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- 売上高は前期比15%増収の77億円を計画しています。
- 下期も車載分野においては上期同様に2桁増収となります。期初の計画からは在庫調整の影響や中国市場の自動車販売低迷等により引きつけていますが引き続き、2桁増収が継続と好調な事業成長基調には変わりはありません。
- 車載分野では、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制をベースに、高画素化、高い信頼性要求といったニーズへの対応のための要素技術開発に努め、中期的な売上増につながる受注拡大を図ります。
- また、医療分野でも製品ラインナップの順次増加に伴い、大幅増収を果たすとともに、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術などで、低侵襲を可能にする医療用レンズを提供するための要素技術開発を進めていきます。
- 引き続き、自動運転化が進む自動車分野で、車載カメラ用などの車の眼として、そして患者様の体の負担を減らす低侵襲化が進む医療分野では医師の眼として、当社がこれまで培ってきた技術力を活かした事業展開を図っています。
- 医療分野の強化や、その他の新たな産業での眼としての展開を図るための先行投資もあることから、微増益の計画とはなりますが、利益を保ちつつ、今後の当社を支えるビジネス創出を目指していきます。
- 以上が2023年通期計画のご説明となります。

## IV. ESG・サステナビリティへの取り組み

## IV-1. 価値創造プロセス



- ・ 続いて、22ページ以降では、ESG・サステナビリティへの取り組みをご紹介します。
- ・ 当社は「Vision23」に基づき経済価値を高めると同時に、社会面でも脱炭素社会を等を見据えて、CO2を2030年に30%減、2050年にはゼロとすることを掲げた「環境ビジョン2050」なども通じて、中期、年度にて目標管理しています。
- ・ 経済価値・社会価値の両面から企業活動を推進し、企業価値の更なる向上を図り、持続可能な「心豊かな社会」の実現に貢献することで、「社会に尊敬され、真に必要なとされる会社」を目指しています。

## IV-2. 主な活動と実績



統合報告書  
2023

### 環境ビジョン2050

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。

使命	心豊かな社会		
目指す社会	脱炭素社会	資源循環社会	自然共生社会
2050年目標	CO <sub>2</sub> 排出量 ゼロ	廃棄物の削減 海洋プラスチック削減 適正な水の管理	有害化学物質削減 生物多様性保全
2030年目標	CO <sub>2</sub> 排出量 30%削減 (2015年比)		
各年度の活動	CSR重要課題での各年度の目標設定と活動		

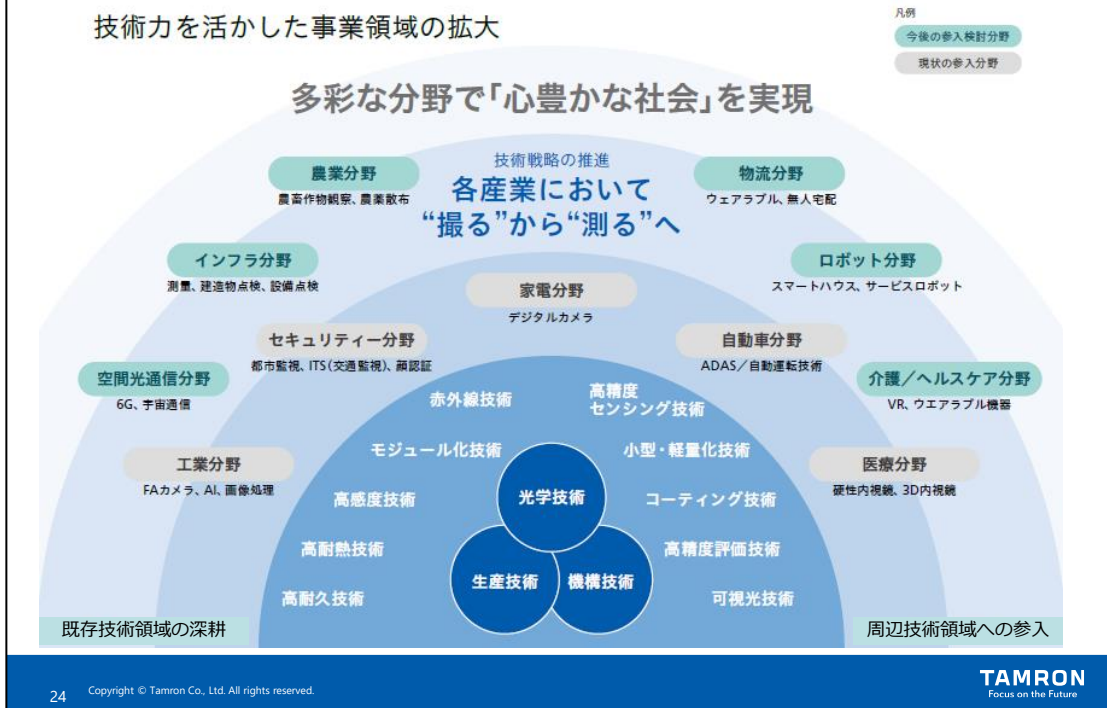
	主な取り組み項目	実績
<b>E</b>	CO2削減	2022年：目標6%減（2015年比）⇒ 実績 <b>15%減</b>
	再エネ施策の推進	2022年：再生エネルギーの購入開始。更に購入割合を向上
	TCFDへの取り組み	TCFDへの賛同、TCFDに準拠した情報開示実施
<b>S</b>	女性管理職比率の向上	2021年：7% ⇒ 2022年： <b>10%に向上</b>
	残業時間の削減	2022年：2021年比 <b>24%削減</b>
<b>G</b>	ビジネスと人権への取り組み	人権尊重強化の体制構築（23年4月人権方針策定、人権デューデリジェンス体制構築）
	取締役会の構成改善	2023年3月：独立社外取締役の割合を <b>40%へ</b> （女性、外国籍、経験等の多様性も確保）
	取締役の任期短縮、報酬指標見直し	2022年：任期を <b>1年に短縮</b> 、株式報酬の中期業績評価指標に <b>TSR追加</b> ⇒改訂ガバナンス・コードの <b>全原則をコンプライ</b> （プライム市場向け原則含む）

- 23ページでは主な活動と実績をご説明します。
- 環境面においては、環境ビジョン2050のとおり、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現への貢献を果たしてまいります。
- CO2削減については、2年連続で目標を達成し、2022年からは再生可能エネルギーの購入も開始し、TCFDへの賛同とそれに準拠した情報開示を統合報告書において実施しました。今後さらに購入割合を増やし、開示の拡充も図ってまいります。
- 社会面においては、女性管理職比率を2021年の7%から2022年では10%へと大きく向上させるなどダイバーシティを推進すると共に、残業時間の2021年比24%減など、生産性向上とワークライフバランス向上を図っています。今後は更に人的資本経営の推進に向けた活動を本格化させてまいります。
- また、ビジネスと人権への取り組みとして、人権尊重の体制整備の活動を本格的に進めており、2023年4月に「タムロン人権方針」を制定し、人権デューデリジェンスの実施等、活動を強化しています。
- ガバナンス面では、2023年3月には独立社外取締役の割合を40%へと高め、多様性も強化した取締役会構成となっています。また取締役の任期の短縮や取締役の報酬指標見直し等も順次行ってきました。
- これらの取り組みの結果、プライム市場向けの原則も含み改訂ガバナンス・コードの全原則をコンプライするに至りました。引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を念頭に、経営の意思決定及び監督に一層注力できる経営体制を構築し、ガバナンスの一層の強化を図っています。



### IV-3. 事業領域の拡大

技術力を活かした事業領域の拡大



- 続いて、24ページは、当社の知的資本である技術領域の拡大について、ご説明します。
- 当社は、小型、軽量、高精度、高機能等、当社が培ってきた光学・機構設計・生産技術を軸としたノウハウと技術開発の革新を追究しています。
- 現在、様々な産業分野で「測る」というニーズが益々高まっており、ご覧のような様々なノウハウ・技術を、より一層活かせる環境下であると捉え、更に技術領域を拡大すべく、既存ビジネス分野での深耕、そして新たなビジネス分野への参入も図り、社会への貢献度を更に高めていきたいと考えています。
- 今後も当社の強みであるコア技術を更に進化させ、介護／ヘルスケア分野、ロボット分野、物流分野、農業分野、インフラ分野、空間光通信分野へと、事業領域を拡大していくことを目指しています。
- 以上が、ESG・サステナビリティへの取り組みのご説明となります。

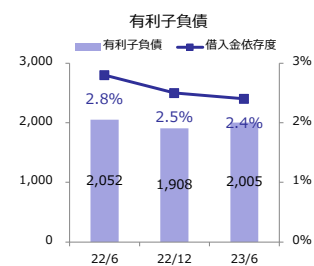
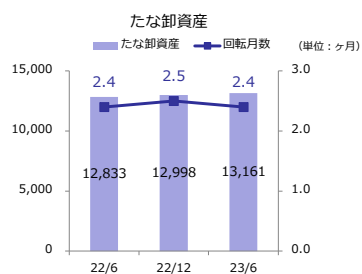


## V. 参考情報

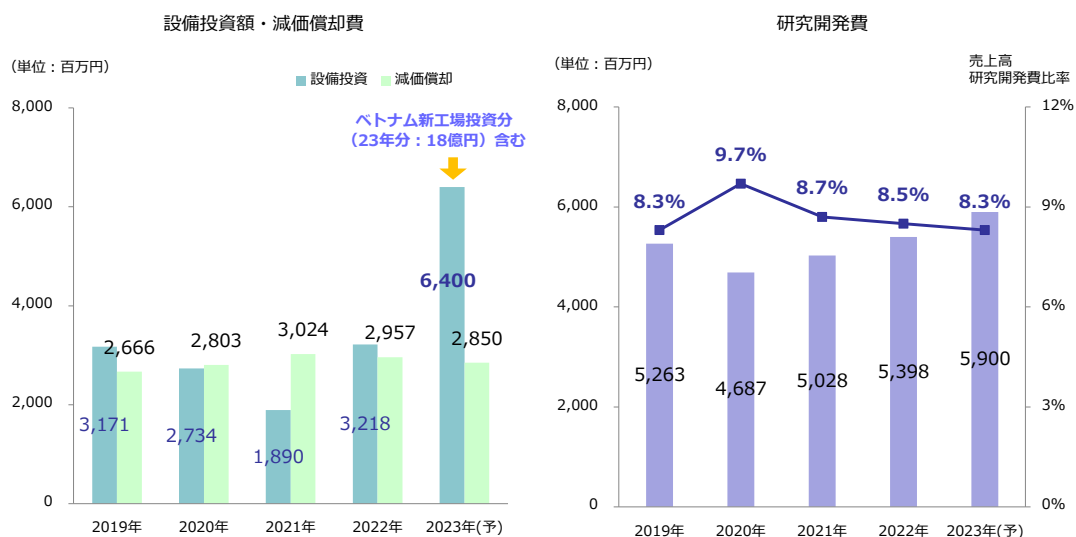
## V-1. 財政状態

(単位：百万円)

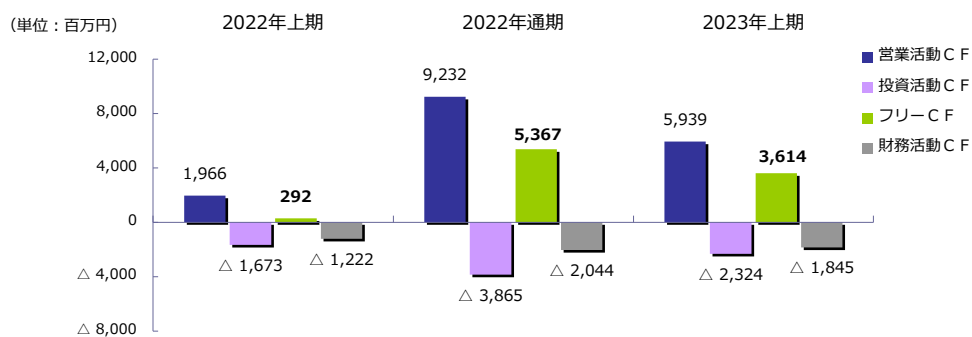
	2022年 12月末	2023年 6月末	増減 (対前期末)
現金・預金	29,948	32,394	+2,446
受取手形・売掛金	11,128	13,156	+2,028
たな卸資産	12,998	13,161	+163
その他流動資産	1,230	1,508	+277
固定資産	20,250	22,270	+2,020
<b>資産合計</b>	<b>75,556</b>	<b>82,492</b>	<b>+6,935</b>
流動負債	12,685	13,740	+1,054
固定負債	2,295	2,706	+411
純資産	60,574	66,044	+5,469
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,556</b>	<b>82,492</b>	<b>+6,935</b>
自己資本比率	80.2%	80.1%	△0.1%



## V-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

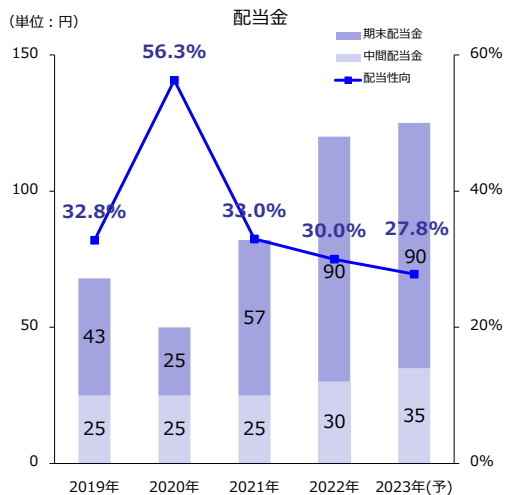


## V-3. キャッシュ・フロー



	2022年上期	2022年通期	2023年上期
営業活動CF	1,966	9,232	5,939
投資活動CF	△1,673	△3,865	△2,324
フリーCF	292	5,367	3,614
財務活動CF	△1,222	△2,044	△1,845
現金及び現金同等物の期末残高	26,182	29,948	32,394

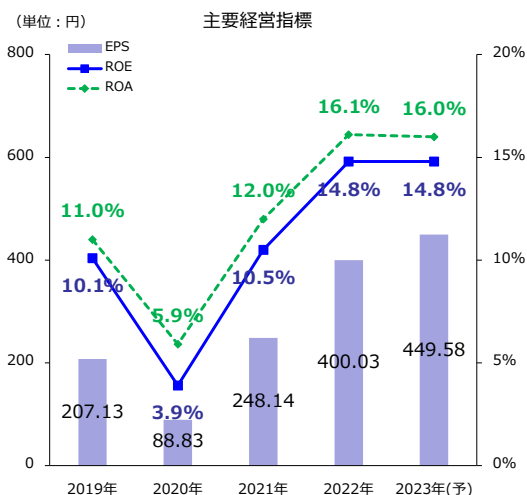
## V-4. 配当金、主要経営指標



2020年3月：自己株式取得を実施 (89億円)  
 期末には記念配当5円含む  
 過去最高配当額を3期連続更新見込

### 配当政策

研究開発や設備投資等を勘案するとともに、業績に応じた利益配分として、安定した利益配分を継続



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)  
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

## V-5. 為替影響

### ①2023年上期 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2022年上期実績	2023年上期実績	売上高	営業利益
米ドル	123円15銭	135円01銭	+13.1億円	△1.5億円
ユーロ	134円44銭	145円99銭	+3.2億円	+2.6億円
他通貨	-	-	+1.5億円	+1.1億円
合計	-	-	+17.8億円	+2.2億円

(前期実績に対する影響額)

### ②2023年下期 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2023年下期前提	売上高	営業利益
米ドル	137円00銭	△1.6億円	△0.1億円
ユーロ	152円00銭	△0.4億円	△0.3億円

## 将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2023年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。